



建築物の脱炭素化に向けた環境省の取組 ～関連補助事業について～

2024年10月29日

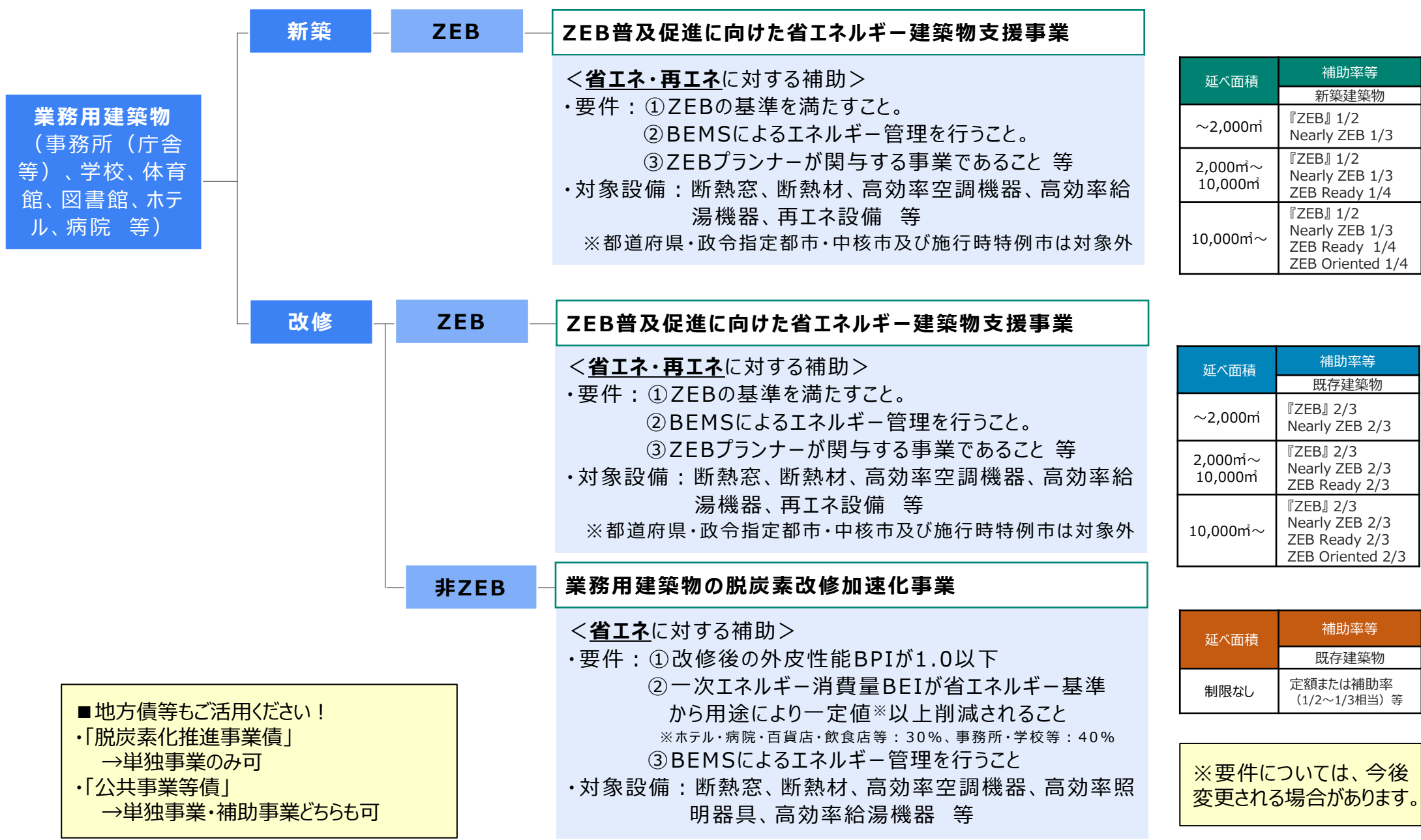
地球環境局 地球温暖化対策課

地球温暖化対策事業室
住宅・建築物脱炭素化推進室



令和 7 年度概算要求について

補助事業のフローチャート





【令和7年度要求額 10,000百万円（4,719百万円）】

業務用施設のZEB化・省CO2化の普及加速に資する高効率設備導入等の取組を支援します。

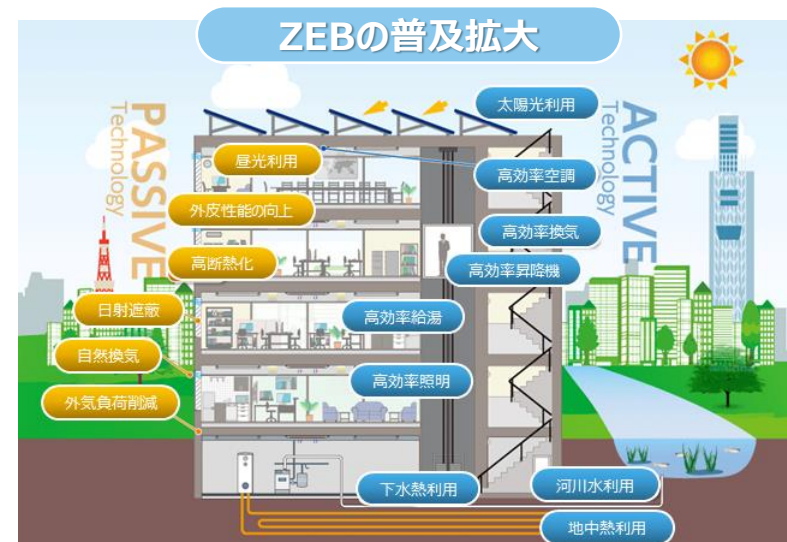
1. 事業目的

- 2050年CN実現、そのための2030年度46%減（2013年度比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- 外部環境変化への適応強化を進め、平時における利用者の「ウェルビーイング／高い生活の質」の実感につなげるとともに、フェーズフリー等の技術を取り入れ、建築物のレジリエンス向上の同時実現を目指す。

2. 事業内容

- （1）ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業（一部経済産業省連携事業）**
 - ①新築建築物のZEB普及促進支援事業
 - ②既存建築物のZEB化普及促進支援事業
 - ③非住宅建築物ストックの省CO2改修調査支援事業
- （2）LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業（一部経済産業省、国土交通省連携事業）**
 - ①LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業
 - ②ZEB化推進に係る調査・普及啓発等検討事業
- （3）国立公園利用施設の脱炭素化推進事業**
- （4）水インフラにおける脱炭素化推進事業（農林水産省、経済産業省、国土交通省連携事業）**
- （5）CE×CNの同時達成に向けた木材再利用の方策等検証事業（農林水産省連携事業）**
- （6）省CO2化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業（一部国土交通省連携事業）**
 - ①業務用施設における省CO2化・熱中症対策等支援事業
 - ②フェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業
- （7）サステナブル倉庫モデル促進事業（国土交通省連携事業）**

4. 事業イメージ



施設の省CO2化と災害・熱中症対策／サステナブル倉庫普及



3. 事業スキーム

- | | |
|-------|---------------------------|
| ■事業形態 | 間接補助事業（メニュー別スライドを参照）・委託事業 |
| ■補助対象 | 地方公共団体、民間事業者・団体等 |
| ■実施期間 | メニュー別スライドを参照 |



業務用施設のZEB化普及促進に資する高効率設備導入等の取組を支援します。

1. 事業目的

- 一度建築されるとストックとして長期にわたりCO2排出に影響する建築物分野において、建築物のZEB化の普及拡大を強力に支援することで2050年のカーボンニュートラル実現に貢献する。
- 外部環境変化への適応強化を進め、平時における利用者の「ウェルビーイング／高い生活の質」の実感につなげるとともに、フェーズフリー等の技術を取り入れ、建築物のレジリエンス向上の同時実現を目指す。

2. 事業内容

①新築建築物のZEB普及促進支援事業 (経済産業省連携事業)

②既存建築物のZEB化普及促進支援事業 (経済産業省連携事業)

ZEBの更なる普及拡大のため、新築／既存の建築物ZEB化に資するシステム・設備機器等の導入を支援する。

- ◆補助要件：ZEBの基準を満たすと共に、計量区分ごとにエネルギーの計量・計測を行い、データを収集・分析・評価できるエネルギー管理体制を整備すること。需要側設備等を通信・制御する機器を導入すること。新築建築物については再エネ設備を導入すること。ZEBリーディング・オーナーへの登録を行い、ZEBプランナーが関与する事業であること等。

- ◆優先採択：以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。

- ・補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業
- ・CLT等の新たな木質部材を用いる事業等。

- ◆採択時優遇：建材一体型太陽電池を導入する事業等。

③非住宅建築物ストックの省CO2改修調査支援事業

既存建築物ストックの省CO2改修によるZEBの達成可能性・省CO2効果についての調査を支援する。

- ◆補助要件：ZEBプランナーの関与、BEIの算出、技術や設計手法、費用等のデータの提供・公開等。

3. 事業スキーム

■事業形態 間接補助事業 (①②2/3～1/4 (上限3～5億円) ③1/2 (上限100万円))

■補助対象 地方公共団体※1、民間事業者・団体等※2

■実施期間 令和5年度～令和10年度

4. 補助対象等

延べ面積	補助率等	
	新築建築物	既存建築物
2,000㎡未満	『ZEB』 1/2 Nearly ZEB 1/3 ZEB Ready 対象外	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 対象外
2,000㎡～10,000㎡	『ZEB』 1/2 Nearly ZEB 1/3 ZEB Ready 1/4	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3
10,000㎡以上	『ZEB』 1/2 Nearly ZEB 1/3 ZEB Ready 1/4 ZEB Oriented 1/4	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3 ZEB Oriented 2/3

※1 ①②について、都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市を除く。

※2 ①②について、延べ面積において新築の場合10,000㎡以上、既存の場合2,000㎡以上の建築物については民間事業者・団体等は対象外。

今なら/
ビルの省CO₂改修に補助金が出ます！

ビルの省CO₂改修を検討しませんか？



建築物改修の省CO₂ポテンシャル見える化事業では...

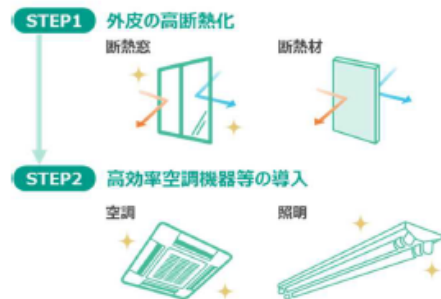
- 既存建築物の改修による省CO₂ポテンシャル（省エネ・創エネ）調査を支援
- 調査経費の1/2に対し補助 ※補助額最大100万円
- 申請期間：令和6年8月6日～10月21日 [詳細はこちら](#)



結果を踏まえて...

▼ 省エネ頑張ります！

脱炭素ビルリノベ事業



- 外皮改修・高効率機器導入費用の1/2～1/3相当の定額を補助

※ 改修後に一定の省エネ性能を確保する必要があります。

申請期間 | 令和6年3月29日～12月27日

連絡先 | 環境共創イニシアチブ

詳細はこちら | <https://bl-renos.jp/>



▼ 省エネも創エネも頑張ります！

既存建築物のZEB普及促進支援事業



- 外皮改修・高効率機器・創エネ導入費用の2/3を補助

※ 改修後にZEBになる必要があります。

申請期間 | 次回公募未定

連絡先 | 静岡県環境資源協会

詳細はこちら | <https://siz-kankyoku.com/>



環境省ZEB PORTALのご紹介

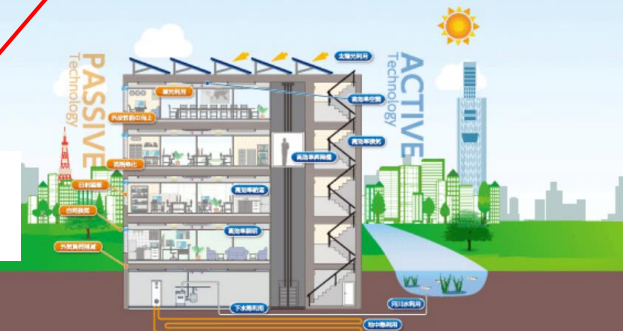
既存建築物のZEB化事例やZEBに関する基礎情報収集には**環境省ZEBポータル**をご活用ください！

ZEB PORTAL

ゼブ（ネット・ゼロ・エネルギービル）ポータル

ビルは“ゼロ・エネルギー”の時代へ

ZEB化の事例をご参照いただけます。



改修事例1

[特別養護老人ホーム瀬戸の里](#)
社会福祉法人 五常会

特別養護老人施設として、快適性を維持しつつパッシブとアクティブの両技術を活かした増築・改修を実施

ZEBの分類 ZEB Ready

▶ 詳細情報ははこちら ▶ コラムはこちら



改修事例2

[白鷺電気工業株式会社 本社ビル](#)
しらさぎホールディングス株式会社

熊本地震を機に震災復興の象徴となるビルとして、3つのコンセプト（災害に強いビル、ZEBの導入、働き方改革）に基づく改修を実施

ZEBの分類 Nearly ZEB

▶ 詳細情報ははこちら ▶ コラムはこちら





LCCO2削減を重視した新築業務用施設のZEB化に資する高効率設備導入等の取組を支援します。

1. 事業目的

- 建築物分野においてZEB化を促進するにあたり、運用時の脱炭素化のみならず建築物のライフサイクルを通じて脱炭素化を目指す先導的な建築物への支援によって2050年のカーボンニュートラル実現をリードする。
- 外部環境変化への適応強化を進め、平時における利用者の「ウェルビーイング／高い生活の質」の実感につなげるとともに、フェーズフリーの技術を取り入れ、建築物のレジリエンス向上の同時実現を目指す。

2. 事業内容

①LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業 (経済産業省、国土交通省連携事業)

建築物の運用時及び建築時、廃棄時に発生するCO2 (ライフサイクルCO2 : LCCO2) を削減し、かつ先導的な取組を行うZEB建築物の普及拡大のため、下記の要件を満たす建築物についてZEB化に資するシステム・設備機器等※1の導入を支援する。

- ◆補助要件：ZEBの基準を満たすと共に、計量区分ごとにエネルギーの計量・計測を行い、データを収集・分析・評価できるエネルギー管理体制を整備すること。需要側設備等を通信・制御する機器及び再エネ設備を導入すること。ZEBリーディング・オーナーへの登録を行い、ZEBプランナーが関与する事業で、LCCO2の算出及び削減等を要件とし、付随する運用時の先導的な取組も採択時に評価する。
- ◆特に評価する先導的な取組：災害に対するレジリエンス性の向上、自営線を介した余剰電力の融通、建材一体型太陽光電池の導入 等
- ◆優先採択：以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。
 - ・補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業
 - ・CLT等の新たな木質部材を用いる事業 等

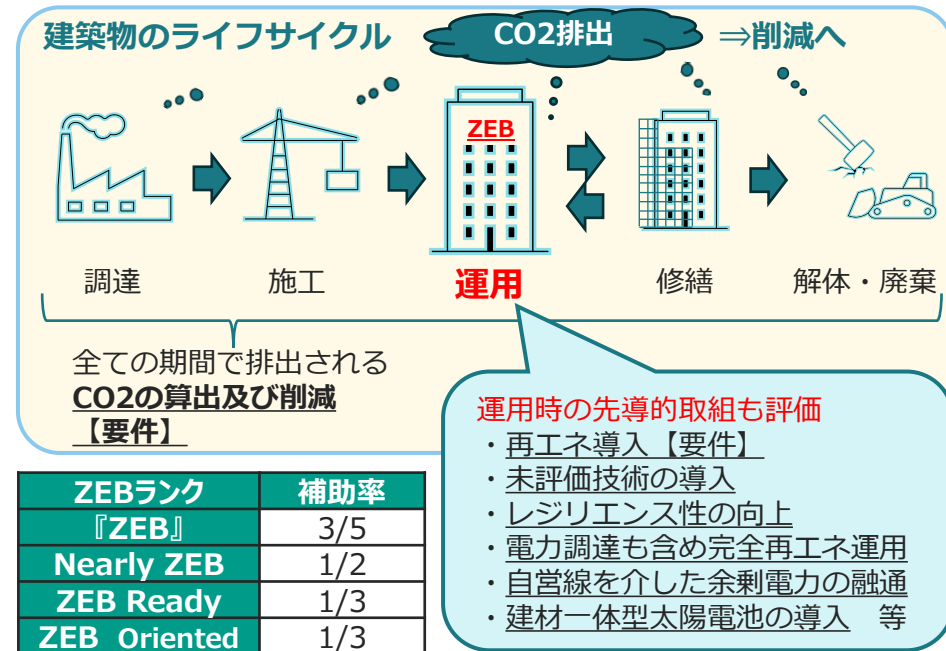
②ZEB化推進に係る調査・普及啓発等検討事業

建築物のZEB化を先導・推進するために必要な調査及び普及啓発の検討等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①間接補助事業 (3/5～1/3 (上限5億円)) ②委託事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体※2、民間事業者・団体等※3
- 実施期間 ①令和6年度～令和10年度、②令和6年度～令和8年度

4. 事業イメージ



※1 EV等 (外部給電可能なものに限る) を充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助 (上限あり)。

※2 ①について、都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市を除く。

※3 ①について、延べ面積において新築の場合10,000㎡以上については民間事業者・団体等は対象外。



【令和7年度要求額 26,613百万円（令和5年度補正予算額11,100百万円）】

※3年間で総額34,373百万円の国庫債務負担

既存業務用施設の脱炭素化を早期に実現するため、外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を支援します。

1. 事業目的

- 建築物分野において、2050年の目指すべき姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能※の確保）を達成するためには、CO2削減ポテンシャルが大きい既存建築物への対策が不可欠。
- 外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と、事務所や教育施設などを含む建築物からの温室効果ガスの排出削減を共に実現し、更に健康性、快適性など、ウェルビーイング／くらしの質の向上を図る。

2. 事業内容

既存建築物の外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を促進するため、設備補助を行う。

○主要要件：改修後の外皮性能BPIが1.0以下となっていること及び一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度以上削減されること（ホテル・病院・百貨店・飲食店等：30%、事務所・学校等：40%）、BEMSによるエネルギー管理を行うこと 等

○主要対象設備：断熱窓、断熱材、高効率空調機器、高効率照明器具、高効率給湯機器 等

・設備によりトップランナー制度目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすものを対象とする。

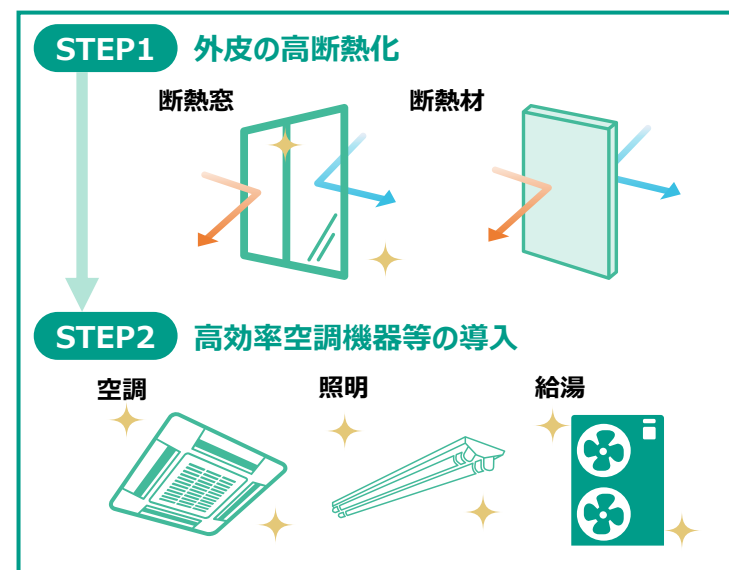
・一定の要件を満たした外部の高効率熱源機器からエネルギーを融通する場合は、当該機器等も対象とする。

○補助額：改修内容に応じて定額（補助率1/2～1/3相当） 等

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 令和5年度～

4. 補助事業のイメージ



省エネルギー基準から、用途に応じて30%又は40%程度以上削減

※ ZEB基準の水準の省エネ性能：一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度削減されている状態。

業務用建築物の脱炭素化支援について

建築物分野における2050年の目指す姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保）の達成に向け、業務用建築物等のZEB化及び省CO2改修の普及拡大を促進する。

建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業

【令和7年度要求額 10,000百万円（4,719百万円）】

（1）ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業

1 事業の概要

新築及び既存建築物のZEB化に際し、エネルギー削減に資する様々な設備等の導入を支援する。

2 補助対象設備等

空調、断熱窓、断熱材、換気、給湯、再エネ設備、BEMS等

3 補助率

新築：『ZEB』1/2、Nearly ZEB 1/3、ZEB Ready及びZEB Oriented 1/4
既存：全てのZEBランクで2/3

※都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市の公共施設は対象外。

※延床面積で新築の場合10,000㎡以上、既存の場合2,000㎡以上の建築物については民間事業者・団体等は対象外であるほか、2,000㎡未満のZEB Readyは対象外。

4 主な補助要件

ZEB認証の取得 等

（2）LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業

1 事業の概要

新築建築物のZEB化に際し、運用時のみならず建築時及び廃棄時に発生するCO2（ライフサイクルCO2：LCCO2）を算出・削減するものに対し、エネルギー削減に資する様々な設備等の導入を支援する。

2 補助対象設備等

空調、断熱窓、断熱材、換気、給湯、再エネ設備、BEMS等

3 補助率

新築：『ZEB』3/5、Nearly ZEB 1/2、ZEB Ready 1/3（詳細は（1）の※と同様）

4 主な補助要件等

ZEB認証の取得、LCCO2の算出及び削減、再エネの導入
（災害に対するレジリエンス性の向上等の先導的な取組を採択時に評価。）

建築物のライフサイクル



業務用建築物の脱炭素改修加速化事業（ビルリノベ事業）

【令和7年度要求額 26,613百万円（令和5年度補正予算額11,100百万円）】

※3年間で総額34,373百万円の国庫債務負担

1 事業の概要

既存建築物の省CO2改修に際し、外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を支援する。（必ずしもZEBに到達しない場合であっても対象となる。）

2 補助対象設備等

空調、断熱窓、断熱材、照明、給湯、BEMS（ただし、高性能な設備に限る。）

3 補助率

改修内容に応じて定額（補助率1/2～1/3相当） 等

4 主な補助要件

改修後の外皮性能BPIが1.0以下であること及び一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度以上※削減されること 等

※改修前のBPIが1.0以下の建築物は用途に応じ40%又は50%以上

補助事業のイメージ



（3）その他の支援メニュー

様々な用途の建築物等への設備導入支援を実施。

○非住宅建築物ストックの省CO2改修調査支援事業

既存建築物ストックの省CO2改修によるZEBの達成可能性・省CO2効果についての調査を支援する。（補助率 1/2（上限100万円））

○省CO2化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業

○サステナブル倉庫モデル促進事業

○国立公園利用施設の脱炭素化推進事業

○水インフラにおける脱炭素化推進事業

脱炭素ビルリノベ事業

業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

既存建築物のリニューアルをご検討のみなさまへ

設備費と工事費にかかる費用の

1/2～1/3 相当の定額を支援します

補助対象となる設備



断熱窓

ガラス交換、
内窓設置 等



断熱材

グラスウール、
硬質ウレタンフォーム 等



高効率空調

パッケージエアコン、
セントラル空調 等



制御機能付き
LED照明器具

LED照明器具、
制御装置 等



BEMS

エネルギー管理システム

公募
期間

2024年3月29日～ 2024年11月29日

交付決定額の合計が予算額に達した場合、公募期間内であっても交付申請の受付を終了します。

申請を受け付け、審査が終了次第、随時採択の決定を行います。

* 既存建築物の環境性能によっては、いずれかの設備導入でも申請できます。

補助金活用の メリット

1

工事費も含んだ
定額補助の設定

設備費＋工事費での補助額となっています。
さらに定額補助なので相見積もりも不要！

2

複数年で改修工事を
中断することなく対応可能

最大3年間での補助事業の実施が可能！

3

第三者認証^{*}を取得するため
テナントオーナーへの訴求あり

※ BELS認証

環境に配慮した建築物を求める
テナントや投資家は増加傾向！

補助対象 建築物

事務所



ホテル



病院



百貨店



学校



飲食店



図書館



体育館



映画館



など

※ 建築物省エネ法上の基準省令で定められた用途および対象用途の具体例に準じます。
詳細は、公募要領をご確認ください。

補助額

上限額

1事業あたり 10億円

下限額

1事業あたり 500万円

本補助金を活用して建築物を改修する場合のイメージ

6,000万円の改修費用

実質3,700万円の
改修費用

2,300万円^{*}の補助金

※補助金額はあくまでも参考です。

設備費と工事費に係る費用の
1/2～1/3 相当の
定額補助

事業の詳細は
こちらより



